

2022-1 標識

令和4年(2022年)第1回

登録標識・路面標示基幹技能者講習(標識)

修了試験問題

修了試験実施日：2022年7月15日

修了試験実施場所：富士教育訓練センター

登録基幹技能者講習実施機関：一般社団法人全国道路標識・標示業協会

注意事項

- ① 携帯電話は電源を切り鞆の中に入れてください。
- ② 試験問題は係員の指示があるまで開けないでください。
- ③ 解答用紙に受験番号と氏名を明記してください。
- ④ 正解と思う番号を解答用紙に記入してください。
- ⑤ 試験開始から30分が経過するまで及び試験終了10分前から終了時刻までは退出することができません。
- ⑥ 試験問題は終了後持ち帰ることができます。
- ⑦ 質問がある場合は静かに挙手をし、係員の指示に従ってください。
- ⑧ 試験終了の合図があったら筆記用具を置き係員の指示に従ってください。
- ⑨ 解答は試験終了後約1週間後に全標協ホームページに掲載します。
- ⑩ 合格発表は令和4年9月1日に全標協ホームページに掲載します。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会

問 1

主任技術者に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 建設業の許可を受けた者が建設工事を施工する場合は、主任技術者を配置しなければならない。
- ② 登録基幹技能者は、主任技術者の要件のひとつとして認められている。
- ③ 主任技術者は、工事現場における工事の技術上の管理をつかさどる者である。
- ④ 建設業者が4000万円以上の下請をさせる場合は、主任技術者を配置しなければならない。

問 2

「経営事項審査」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 建設業者は公共工事の入札に当たり、建設業法に定める経営事項審査を受けておかなければならない。
- ② 経営事項審査は「経営規模」「経営状況」「技術力等」が総合的に評価され、数値化されている。
- ③ 登録基幹技能者のメリットとして、「経営事項審査での加点」「総合評価落札方式の入札において加点」等がある。
- ④ 登録基幹技能者は、審査項目「Z1：技術職員数」において加点評価(5点)の対象になっている。

問 3

登録基幹技能者に求められる能力に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 他職種との折衝、調整を行い、工事の円滑化を図るとともに、部下の指導、教育を計画的に行うこと。
- ② 安全管理に係る基本的な知識を有し、作業手順書の作成、KY 活動(危険予知活動)、新規入場時の受入れ教育、作業改善等の一連の安全管理活動等を行うこと。
- ③ 品質管理に係る基本的な知識を有し、工事工程表に基づき工程の進捗管理を行うこと。
- ④ 物事の重要度、緊急度は自身が判断せず、上司に報告の上、指示に従って行動すること。

問 4

登録基幹技能者による OJT に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① OJT は、上司の仕事そのものであるとの認識のもとに行う。
- ② OJT は、部下の能力レベルに合わせた指導育成の目標を立てる。
- ③ OJT は、その実施により業績低下が生じるのはやむを得ないとされる。
- ④ OJT は、組織外の実態、考え方などに触れて視野を拡大する機会を提供する。

問 5

建設工事の下請契約書について見積条件の提示等(建設業法第 20 条、第 20 条の 2)に関する次の記述のうち、違反とならない行為はどれか

- ① 元請負人が不明確な工事内容の提示により、下請負人に見積りを行わせた場合。
- ② 元請負人が不明確な見積期間を設定し、下請負人に見積りをさせた場合。
- ③ 元請負人が下請負人から工事内容等の見積条件に関する質問を受けた際、元請負人が未回答あるいは曖昧な回答をした場合。
- ④ 元請負人が予定価格 700 万円の下請契約を締結する際、見積期間を 10 日として下請負人に見積りを行わせた場合。

問 6

労働安全衛生法第 30 条(特定元方事業者等の講ずべき措置)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 週 2～3 回程度作業場所を巡視すること。
- ② 安全衛生協議会又は災害防止協議会の設置及び運営を行うこと。
- ③ 元請業者と下請業者又は下請業者間の連絡及び調整を行うこと。
- ④ 元請業者が下請業者の作業員に対し安全衛生教育を行うこと。

問 7

道路法及び道路交通法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。
- ② 道路管理者は、道路の構造を保全し、又は交通の安全と円滑を図るため、必要な場所に道路標識又は区画線を設けなければならない。
- ③ 道路標識及び横断歩道は、道路附属物として定められている。
- ④ 都道府県道又は市町村道に設ける道路標識の寸法は、標識令の定めるところを参酌して、当該地方公共団体が条例で定める。

問 8

道路交通法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路法が定める高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道は、全て道路交通法上の「道路」である。
- ② 私道は道路交通法上の「道路」にならない。
- ③ 道路における騒音、振動などを防止することは、道路交通法の目的の一つである。
- ④ 道路交通法による交通規制は都道府県公安委員会が行う。

問 9

標識令に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 昭和 44 年、路面電車の減少に伴って「電停」標示板が撤去されたため、「主要地点(114 の 2-A・B)」標識が新設された。
- ② 昭和 46 年に「車両通行区分」や「専用通行帯」など 13 様式が追加された。
- ③ 平成 7 年、「交差道路標識」が制定され、「国道番号(118-B)」は淡い赤色、「都道府県道番号(118 の 2-B)」は淡い青色となった。
- ④ 平成 26 年の標識令改正では、案内標識の表記は日本語と英語によって行われるものであることが明記された。

問 10

標識令に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 平成 16 年の道路交通法の改正では、高速道路での二輪車二人乗りが可能になったため、これを規制する「大型自動二輪車及び普通自動二輪車二人乗り通行禁止(310 の 2)」標識が制定された。
- ② 平成 18 年の改正では、自動車の区分として新たに中型自動車加わったが、特定中型貨物自動車は補助標識「車両の種類(503)」では「普通車」に分類されることになった。
- ③ 平成 27 年には、案内標識の矢印に白色以外の色を使用することが可能になった。
- ④ 令和 2 年、道路法の改正により特定車両の停留施設が道路附属物として設置できることになり、「許可車両専用(325 の 5-A・B・C)」等の標識が追加された。

問 11

「道路の移動等円滑化整備ガイドライン」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 歩道の有効幅員は 2m 以上確保することとし、横断勾配は 1%以下と規定している。
- ② 高齢者や身体障害者にとって安心・安全に移動できる明るさとして、水平面照度は 5 ルクス程度と規定されている。
- ③ 路面電車停留場の乗降場の有効幅員は、両側を使用するものは 2m 以上、片側のみの使用については 1.5m 以上確保することを規定している。
- ④ 立体横断施設に設けられる通路、傾斜路、階段等には手すりを設けることを規定し、その寸法等を例示している。

【施工管理・環境保全対策・作業計画・工程管理】

問 12

施工管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 工程と原価の関係は、施工速度を上げれば上げるほど原価は安くなる。
- ② 原価と品質の関係は、品質を良くすると原価は高くなるが、品質を下げるると原価は低くなる。
- ③ 品質と工程の関係は、品質を良くすると一般的に時間がかかり施工速度は遅くなるが、施工速度をムリに上げようとすると品質は一般的に低下する。
- ④ 施工管理は、請負契約を確実に履行するための手段で、最初に施工計画を立案して、品質、原価、工程、安全、環境保全等の各施工計画を作成する。

問 13

周辺地域の環境保全対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 地域住民への説明会は、工事着手前に地区自治会等を通じて行い、工事の目的、内容、環境保全対策等について説明し、地域住民との合意を図る。
- ② 資材等の運搬時の工事用車両による交通障害及び沿道対策については、工事開始後に対策を講じる。
- ③ 工事の作業時間は影響の少ない時間帯とし、夜間、早朝の作業を避けるなど作業工程の設定を行う。
- ④ 建設工事の騒音・振動対策として、低騒音・低振動の工法及び機械をできるだけ採用する。

問 14

作業計画に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 施工要領書は、原則として工種ごとに作成し、施工方法はできるだけ部分詳細図、図表等を主体とし、わかりやすいように記載する。
- ② 施工要領書は、経済性と品質の維持向上に重点を置き、現場環境、設備内容、工程等の様々な条件を考慮し、適切な施工方法を選定する。
- ③ 作業手順書は、誰がやっても基準どおりに同じ結果が得られるように作成する。
- ④ 作業手順書の作成上の留意点は、設計図面、特記仕様書を優先し、できるだけ文字を短くまとめ、具体的で、簡潔に表現する。

問 15

工程管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 作業可能日数は、休日、天候その他に基づく作業不能日数を差し引いて算定する。
- ② 斜線式工程表は、トンネルや舗装工事のように工事区間が線状に長く一定方向に進捗し、比較的工種が少ない工事に用いる。
- ③ バーチャート工程表は、各作業の所要日数と工種間の関係が把握できるため複雑な工事に活用できる。
- ④ ネットワーク式工程表は、作業手順、作業の相互関係がわかり、工期に影響を与える作業を重点的に管理することができる。

【原価管理】

問 16

原価管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 原価要素は、建設工事では、材料費、労務費、経費の 3 原価要素に分類する。
- ② 元請負人及び下請負人は、見積時から法定福利費を必要経費として適正に確保することが必要である。
- ③ 実行予算は、利益確保のため、下請負業者への発注金額を圧縮し、下請負業者の技能労働者を不当な低賃金に追い込んではいない。
- ④ 予算実績管理は、実行予算と実績を比較しながら差異を把握し、目標利益を達成することが困難な場合は直ちに原価低減の活動を実行する。

【品質管理】

問 17

品質管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 施工品質を確保し向上させるためには、可能な範囲で作業の標準化を図ることが必要である。
- ② 品質には設計段階で定める設計品質(ねらいの品質)と施工段階で実現する施工品質(出来ばえの品質)がある、
- ③ 品質を構成する特性を品質特性という。品質特性は具体的な数値で表示されることが望ましく、それを品質特性値という。
- ④ 建設物は、多くの専門工事業者が分担して施工するものであり、品質は工程ではなく、検査でつくり込むものである。

問 18

品質管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 品質管理とは、「買い手の要求に合った品質の物又はサービスを経済的につくり出す」とことと定義されている。
- ② QC7つ道具とは、チェックシート、層別、パレート図、管理図、ヒストグラム、安全データシート、散布図である。
- ③ ヒストグラムとは、チェックシート等で得られた要因の発生状況を棒グラフにしたものである。
- ④ 令和2年4月1日以降、民法の「瑕疵担保責任」は、「契約不適合責任」に文言が改められ、履行の追完(補修等実施請求)と代金減額請求等が規定された。

【安全管理】

問 19

安全管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 平成 30 年の土木工事における死亡災害種別は、墜落、建設機械等、自動車等、飛来落下の順に多く、これら 4 つで全体の 72.9%を占める。
- ② KY 活動(危険予知活動)とは、作業前に、作業グループごとに、その日の作業の危険のポイントを洗い出し、適切な対策を立てる活動である。
- ③ ハインリッヒの法則では、1 件の重大災害が発生する背景には、19 件の軽傷事故と 200 件のヒヤリ・ハットがあるとされる。
- ④ 脚立の正しい使い方は、①天板に乗らない②身を乗り出して作業しない③脚立を背にして降りない④昇降時に手を空けておくなどがある。

問 20

安全管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 建設業における労働災害は、各種災害防止対策を講じたため他産業に比べ低い割合となっている。
- ② 労働災害を発生させた場合は、刑事責任の業務上過失致死傷罪と労働安全衛生法違反が問われ、民事損害賠償責任や行政責任を負うこともある。
- ③ 労働安全衛生法が定める作業員が守るべき義務としては、安全状態の保持、無資格就労の禁止、保護具の着用、危険行動の禁止などがある。
- ④ 登録基幹技能者は、特定技能外国人労働者の安全の確保についてもリーダーシップを発揮しなければならない。

【案内・警戒標識の設置】

問 21

標識令に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路標識は、道路利用者に対して一定の様式化された方法で、案内、警戒、規制又は指示の情報を提供する。
- ② 道路標識の設置については、道路法及び道路交通法の規定に基づき行われ、その様式、設置者の区分、設置場所、その他必要な事項は、標識令に定められている。
- ③ 案内標識には、出発地から目的地付近までの経路案内や、主要な地点を案内する地点案内及び駐車場等道路の附属物を案内するものがある。
- ④ 道路標識の設置者は、当該道路の道路管理者のみである。

問 22

案内標識の整備水準に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 補助幹線道路の市町村境界における「市町村(101)」は、設置すべき標識である。
- ② 著名な公共施設の前面に設置される「著名地点(114-A)」は、補助幹線道路において設置すべき標識である。
- ③ 補助幹線道路の交差点流出部に設置される「方面及び距離(106-A)」は、必要に応じ設置される標識である。
- ④ 主要幹線道路と幹線道路が交差する交差点手前の「方面及び方向の予告(108-A)」は、設置すべき標識である。

問 23

経路案内標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 「方面及び距離(106-A)」標識で、目標地を3段表記する場合は、最上段に主要地を表示する。
- ② 交差点の予告案内標識「方面及び方向の予告(108-A)」は、原則として交差点の手前300m以内の地点に設置する。
- ③ 交差点の案内標識「方面及び方向(108の2-A・B)」は、原則として交差点の手前150m以内の地点に設置する。
- ④ 「方面、方向及び距離(105-A・B・C)」は交差点予告標識が存在しないため、幹線道路等での設置には不向きである。

問 24

地点案内標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 都府県境界に「市町村(101)」と「都府県(102-A)」の標識を設置する場合、1枚の標示板で設置することができる。
- ② 「市町村(101)」標識の市区町村名の後には必ず“市”“区”“町”“村”の文字を記入し、英語については、判読性を良くするために、つづりを適宜短く略することができる。
- ③ 「著名地点(114-B)」に附置された地図には、多言語化や標識との表現の統一を考慮する。
- ④ 「主要地点(114の2-A・B)」は、主要な交差点及び地点名を案内する標識であり、1地点に対し1地点名とし、同じ地点名を同一域内で2つ以上の地点に設置しない。

問 25

案内標識の目標地に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 案内標識に用いる目標地としては、第1ランク地名のうち最も近い地名を表示することを原則とする。
- ② 案内標識に表示される目標地のうち地域を対象とした地名は、重要地、主要地、一般地に分類される。
- ③ 政令指定市や県庁所在地は主要地に分類される。
- ④ 道路の分類で上位路線と下位路線が重複している場合、原則として上位路線の案内を優先させる。

問 26

高速道路等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 高速道路の入口を案内する「入口の方向(103-A)」の標示板の大きさは、設置する道路の状況にかかわらず、同じ大きさで統一を図るものとする。
- ② 高速道路上から一般道路の「道の駅」を案内する場合、「サービス・エリア、道の駅の予告(116の2-C)」を設置することができる。
- ③ 高速道路が交差、分岐するジャンクションの予告標識「車線指定」の表示方法は、下向き矢印で車線を指定し目標地点を表示する。
- ④ 高速道路本線に設置される「出口の予告(109)」は、車線数によって設置方式を選定する。

問 27

警戒標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 児童あるいは幼児等が頻繁に通行し横断する地点には「学校、幼稚園、保育所等あり(208)」を設置し、通学路には区域を示す補助標識「通学路(508)」を併設する。
- ② 「踏切あり(207-B)」は、踏切の前に設置するものであるが、警報機がある踏切では設置を省くことができる。
- ③ 「幅員減少(212)」は、車線区分のない道路又は片側1車線の道路において急に幅員が狭くなり、走行上危険となる箇所の手前に設置する。
- ④ スピードの出やすい区間で滑りやすくブレーキをかけることが危険な場所には「すべりやすい(209)」を設置する。

【規制・指示標識の設置】

問 28

規制・指示標識の設置に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路の区間を定めて交通規制を行う場合における区間内標識の設置間隔は、駐車関係及び速度規制を除き、原則として交差点ごとに設置する。
- ② 速度規制の区間内規制において道路標識と道路標示を併せて設置する場合には、できるだけ双方が同一場所となるように設置する。
- ③ 本標識板の拡大又は縮小は、(区域規制標識の背板に表示するものを除き)標準寸法の2倍～2/3倍までとする。
- ④ 補助標識「距離(501)」を附置した駐車関係の道路標識は、路面標示等により交通規制の終点が明らかな場合に限り終点標識を省略することができる。

問 29

規制・指示標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 標示板は本板を上方に、補助板(「終わり(507-C)」を除く)をその下方に取り付ける。
- ② 本板の配列順位において通行の禁止・制限に関するものは、交差点における右左折の制限に関するものよりも先順位(上位)となる。
- ③ 区間内標識と終点標識、始点標識と終点標識は、同一面においてできる限り併設しないこととし、やむを得ず併設する場合は、標識柱の上下に取り付ける。
- ④ 「横断歩道(407-A・B)」や「自転車横断帯(407の2)」は、配列順位にかかわらず配置が決まっている。

問 30

規制・指示標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 「指定方向外進行禁止(311-A~F)」の標示板の記号は例示であり、道路状況に応じた進行方向を示すことができ、必要がある場合には矢印の幅をそれぞれ変えることができる。
- ② 「歩行者横断禁止(332)」の設置に当たり、保育所・小学校等付近の道路には「わたるな」の文字を用いた様式を設置することができる。
- ③ 「最大幅(322)」は道路管理者のみが設置し、「高さ制限(321)」は都道府県公安委員会及び道路管理者が道路の種類によりそれぞれ設置をするものとする。
- ④ 「専用通行帯(327の4)」(普通自転車専用通行帯を除く)の本標識の標示板に対象車両を文字で表示する場合、対象車両の名称は原則として6字以内、対象車両の種類は4(行)以内とする。

問 31

規制・指示標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 一般道路に最高速度を指定する場合の規制速度値は 10 km/h 単位とし、原則として 30 km/h 未満の最高速度は指定しない。
- ② 「一時停止(330-A・B)」の設置方法として、道路標示等による停止線が設けられている場合の道路標識の設置位置は同一地点を原則とし、やむを得ない場合は道路標識を停止線の前後に設置することができる。
- ③ 交差点ごとに指定される「原動機付自転車の右折方法(二段階)(327の8)」の設置場所は、交差点の手前おおむね 50～100m の距離をおいて道路の左側路端に設置する。
- ④ 区間内標識の「駐車禁止(316)」は、路側標識において市街地はおおむね 100～200m、非市街地は 400m の間隔で設置する。

問 32

規制・指示標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 「駐車可(403)」の設置に当たり、一方通行路の右側に指定する場合は、右側の歩道又は路側帯が設置されていない道路とする。
- ② 道路標識「横断歩道(407-A・B)」と道路標示「横断歩道(201)」の設置基準は、信号機の設置がある場合には道路標示のみとし、信号機の無い道路においては道路標識と道路標示を設置する。
- ③ 区域を指定して規制を行う場合に設置する区間内標識は、補助標識「区域内(506の2)」を附置し、原則として背板を用いないものとする。
- ④ 「時間制限駐車区間(318)」の設置に当たり、駐車することのできる時間は原則として 60 分以内とし、最長でも 120 分以内とする。

問 33

補助標識に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 補助標識における時間の表示は 24 時間制によるものとし、原則として時間単位で表示を行うものとする。
- ② 本板と補助板又は本板相互の取付け間隔は 0~1cm とする。
- ③ 補助標識の 1 行の文字数は 9 文字までとし、行数は 3 行までとする。
- ④ ひとつの本標識について 2 以上の内容を補助標識に表記する場合、1 枚に併せて表示するものとする。

【標識の設計・製作】

問 34

道路標識の設計に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路標識に用いる基礎の種類は、縦長剛体基礎、直接基礎、単杭基礎、組杭基礎がある。
- ② 道路標識の設計では、発生する頻度が高いレベル 1 地震動に対して考慮する必要がある。
- ③ 多雪地域における道路標識の設計では、標示板表面の着雪防止や標示板裏面の着雪防止などの配慮が必要である。
- ④ 衝突荷重は、標識柱が構造物の防護を行う場合には設計時に考慮する必要がある。

問 35

道路標識の構造に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 標識柱に用いられている防せい防食法としては、熔融亜鉛めっきと塗装が用いられている。
- ② 熔融亜鉛めっきは、標識柱の板厚により耐食性能が変化し、板厚が薄いものは耐食性能が低くなる。
- ③ 熔融亜鉛めっきの JIS が改定され、記号が HDZ から HDZT に変更されたが、品質管理は従来の付着量を満足すれば規格を満足する。
- ④ めっき面塗装は、厳しい腐食環境での長期耐久性の保持に有効である。

【標識の維持管理】

問 36

道路標識の第三者被害の防止に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路標識の第三者被害の防止箇所は、車道上空、高架橋上、トンネル内、その他第三者被害が想定される箇所がある。
- ② 道路標識の第三者被害は、高所に設置された道路標識が対象であり、路側式の場合は考慮しなくてもよい。
- ③ ボルト・ナットの緩み脱落対策としては、普通ボルトの緩み止めナットの採用や適切な締付管理が必要となる。
- ④ 落下防止対策に用いるワイヤを設置する際は、設計で定められた余長となるように設置を行わなくてはならない。

問 37

道路標識の点検に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路標識の点検等技術基準には、直轄国道用の附属物点検要領と地方自治体用の門型標識点検要領と小規模附属物点検要領が定められている。
- ② 直轄国道用の点検要領では、部材・施設単位ごとに4段階の評価を行う。
- ③ 門型標識点検要領では、施設単位ごとに4段階の評価を行う。
- ④ 小規模附属物における路側式の点検は、施設単位ごとに対策の要否を行う。

問 38

道路標識の損傷事例に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 梁と柱のフランジ継手や柱脚部で使用されている三角リブは、リブ先端に応力が集中するため疲労亀裂が発生しやすい。
- ② 支柱に開口部を設ける際には角Rをつけた形状にしなければならない。
- ③ 接触腐食は、異種金属の間に滞水することが原因で発生している。
- ④ ねじり応力が発生する標識柱には、断面積が大きい開断面構造が適している。

問 39

道路標識の損傷状況の把握と診断に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 吊下型式の標識板は、テーパーピンの設置と落下防止ワイヤによる補強を行う。
- ② 断面欠損は、柱・梁のキャップで発生している場合については部材及び施設の判定に含んではならない。
- ③ リブ溶接部における疲労亀裂の対策は、細長比を上げることが有効である。
- ④ バンドによる取付け金具の損傷は、バンド押し曲げ形状が直角に曲げたため亀裂が発生している。

問 40

道路標識の点検業務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか

- ① 道路標識に関する相応の資格又は 10 年以上の実務経験を有すること。
- ② 道路標識の設計、施工、管理に関する相当の専門知識を有すること。
- ③ 点検に関する相当の技術と実務経験を有すること。
- ④ 精密検査を実施する点検員は、十分な技量及び経験を有すること。

--- 試験問題はここまでです ---

受講番号

氏名

【基幹技能者一般知識】

1	2	3	4
4	4	4	3

【建設業法・安衛法】

5	6
4	1

【道路法・道路交通法】

7	8
3	2

_____ /8

【標識令改正】

9	10	11
3	2	2

【施工管理・環境保全対策・作業計画・工程管理】

12	13	14	15
1	2	4	3

_____ /7

【原価管理】

16
1

【品質管理】

17	18
4	2

【安全管理】

19	20
3	1

_____ /5

共通 合計
_____ /20

【案内・警戒標識の設置】

21	22	23	24	25	26	27
4	2	1	1	3	1	2

_____ /7

【規制・指示標識の設置】

28	29	30	31	32	33
2	3	4	2	1	3

【標識の設計・製作】

34	35
2	3

_____ /8

【標識の維持管理】

36	37	38	39	40
2	4	4	3	1

_____ /5

専門 合計
_____ /20

総合計 _____ /40